

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																																																	
								令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																	
市町村名	太宰府市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	25,738,187	24,480,570	実質収支比率	4.3	4.7																																																																																																															
								歳出総額	25,017,247	23,542,223	経常収支比率	94.1	91.3																																																																																																															
								歳入歳出差引	720,940	938,347	(※1)	(100.0)	(98.1)																																																																																																															
								翌年度に繰越すべき財源	140,185	300,259	標準財政規模	13,547,649	13,475,971																																																																																																															
								近畿	×	実質収支	580,755	638,088	財政力指数	0.68	0.68																																																																																																													
人口	平成27年国調(人)	72,168	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-57,333	44,429	公債費負担比率	12.0	12.2																																																																																																																
	平成22年国調(人)	70,482			過疎	×	積立金	141,243	301,079	健全化判断比率	-	-																																																																																																																
	増減率(%)	2.4			山振	×	積立金取崩し額	0	172,321	実質赤字比率	-	-																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	71,958	第1次	平成27年国調	230	204	低開発	×	積立金取崩し額	0	172,321	実質公債費比率	1.4	0.9																																																																																																														
	うち日本人(人)	71,465		平成22年国調	230	204	指数表選定	○	実質単年度収支	169,910	371,740	将来負担比率	-	-																																																																																																														
	平31.01.01(人)	71,790	第2次	5.105	4.838	基準財政収入額	7,220,349	7,161,040	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																	
	うち日本人(人)	71,332		17.5	16.9	基準財政需要額	10,767,807	10,564,184																																																																																																																				
	増減率(%)	0.2		23,804	23,618	標準税収入額等	9,190,887	9,123,617																																																																																																																				
	うち日本人(%)	0.2		81.7	82.4	経常経費充当一般財源等	13,001,933	12,492,670																																																																																																																				
面積(km ²)	29.60			歳入一般財源等	15,864,940	15,948,176																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	2,438			地方債現在高	22,765,960	23,433,698																																																																																																																						
世帯数(世帯)	29,107			うち公的資金	13,014,380	13,139,039																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	6,382,715	6,451,269	収益事業収入	-	-																																																																																																															
	市区町村長	1	9,190	一般職員	320	996,800	3,115	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,640	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	3,263,634	3,122,391	財政調整基金	3,263,634	3,122,391																																																																																																															
	教育長	1	6,840	うち技能労務職員	5	14,815	2,963	減債基金	13,443	99,427	減債基金	13,443	99,427																																																																																																															
	議会議長	1	5,400	教育公務員	3	12,192	4,064	その他特定目的基金	1,956,965	1,799,030	その他特定目的基金	1,956,965	1,799,030																																																																																																															
	議会副議長	1	4,860	臨時職員	-	-	-																																																																																																																					
	議会議員	16	4,440	合計	323	1,008,992	3,124																																																																																																																					
				ラスバイレス指数			100.8																																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>両筑衛生施設組合</td> <td>(19)</td> <td>太宰府市文化スポーツ振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合</td> <td>(20)</td> <td>太宰府市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>太宰府市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>筑紫自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>筑紫野太宰府消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>山神水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福岡地区水道企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大野城太宰府環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団	(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会			(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社			(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)									(13)	筑紫自治振興組合(一般会計)									(14)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)									(15)	筑紫野太宰府消防組合									(16)	山神水道企業団									(17)	福岡地区水道企業団									(18)	大野城太宰府環境施設組合		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	両筑衛生施設組合	(19)	太宰府市文化スポーツ振興財団																																																																																																																			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(10)	福岡県市町村消防防員等公務災害補償組合	(20)	太宰府市国際交流協会																																																																																																																			
		(5)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(11)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(21)	太宰府市土地開発公社																																																																																																																			
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																																																					
						(13)	筑紫自治振興組合(一般会計)																																																																																																																					
						(14)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)																																																																																																																					
						(15)	筑紫野太宰府消防組合																																																																																																																					
						(16)	山神水道企業団																																																																																																																					
						(17)	福岡地区水道企業団																																																																																																																					
						(18)	大野城太宰府環境施設組合																																																																																																																					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,389,001	32.6	7,836,598	60.3	普通税	7,906,451	94.2	93,226	
地方譲与税	158,797	0.6	158,797	1.2	法定普通税	7,827,068	93.3	93,226	
利子割交付金	6,203	0.0	6,203	0.0	市町村民税	4,135,745	49.3	93,226	
配当交付金	35,523	0.1	35,523	0.3	個人均等割	112,445	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,655	0.1	21,655	0.2	所得割	3,552,031	42.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	181,461	2.2	32,154	
地方消費税交付金	1,134,722	4.4	1,134,722	8.7	法人税割	289,808	3.5	61,072	
ゴルフ場利用税交付金	4,924	0.0	4,924	0.0	固定資産税	3,187,287	38.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,187,045	38.0	-	
自動車取得税交付金	30,397	0.1	30,397	0.2	軽自動車税	139,994	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	364,042	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	9,333	0.0	9,333	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	165,716	0.6	165,716	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	66,343	0.3	66,343	0.5	法定外普通税	79,383	0.9	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,493	0.0	4,493	0.0	目的税	482,550	5.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	法定目的税	482,550	5.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	93,720	0.4	93,720	0.7	入湯税	9,530	0.1	-	
地方交付税	3,880,424	15.1	3,539,015	27.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,539,015	13.8	3,539,015	27.2	都市計画税	473,020	5.6	-	
特別交付税	341,409	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	13,836,695	53.8	12,942,883	99.5	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,006	0.1	15,006	0.1	合計	8,389,001	100.0	93,226	
分担金・負担金	352,791	1.4	-	-					
使用料	127,853	0.5	24,369	0.2					
手数料	255,672	1.0	-	-					
国庫支出金	5,411,834	21.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,933,732	7.5	-	-					
財産収入	78,080	0.3	21,548	0.2					
寄附金	286,257	1.1	-	-					
繰入金	328,563	1.3	-	-					
繰越金	938,347	3.6	-	-					
諸収入	255,110	1.0	825	0.0					
地方債	1,918,247	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	817,747	3.2	-	-					
歳入合計	25,738,187	100.0	13,004,631	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.0	96.6
現計	98.8	95.5
合計	99.1	97.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,985,543	実質収支	229,300
下水道	487,045	再差引収支	150,972
上水道	54,714	加入世帯数(世帯)	9,186
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,400
交通	-	被保険者1人当り	102
国民健康保険	671,744	保険税(料)収入額	-
その他	1,772,040	国庫支出金	-
		保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	231,111	0.9	-	231,111
総務費	2,971,573	11.9	133,537	2,512,282
民生費	10,750,854	43.0	346,327	4,832,931
衛生費	1,678,971	6.7	26,771	1,396,311
労働費	21,910	0.1	-	11,910
農林水産業費	190,243	0.8	135,623	81,758
商工費	406,952	1.6	25,795	173,669
土木費	1,572,908	6.3	678,182	1,030,135
消防費	867,602	3.5	54,998	811,310
教育費	3,493,130	14.0	1,329,315	2,136,543
災害復旧費	130,617	0.5	-	24,370
公債費	2,701,376	10.8	-	1,901,670
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,017,247	100.0	2,730,548	15,144,000

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,628,859	50.5	6,504,179	6,330,225	45.8
人件費	2,915,141	11.7	2,676,564	2,660,026	19.2
うち職員給	1,968,927	7.9	1,740,254	-	-
扶助費	7,012,342	28.0	1,925,945	1,854,529	13.4
公債費	2,701,376	10.8	1,901,670	1,815,670	13.1
元利償還金	2,701,376	10.8	1,901,670	1,815,670	13.1
内 うち元金	2,585,985	10.3	1,802,241	1,716,241	12.4
内 うち利子	115,391	0.5	99,429	99,429	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,527,223	38.1	8,129,964	6,671,708	48.3
物件費	3,638,404	14.5	3,043,833	2,642,715	19.1
維持補修費	83,625	0.3	82,976	82,976	0.6
補助費等	2,710,670	10.8	2,490,066	2,209,550	16.0
うち一部事務組合負担金	1,150,266	4.6	1,150,266	1,005,797	7.3
繰出金	2,443,784	9.8	1,974,282	1,736,467	12.6
積立金	541,757	2.2	510,324	-	-
投資・出資金・貸付金	108,983	0.4	28,483	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,861,165	11.4	509,857	-	-
うち人件費	72,505	0.3	72,505	-	-
普通建設事業費	2,730,548	10.9	485,487	-	-
うち補助	1,400,651	5.6	74,951	-	-
うち単独	1,324,737	5.3	410,476	-	-
災害復旧事業費	130,617	0.5	24,370	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,017,247	100.0	15,144,000	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

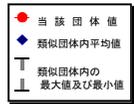
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,736	25,016	720	580	329	22,766	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	1	1	1	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,958	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,465	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	25,738,187	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,017,247	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	580,755	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	13,547,649	千円			
地方債現在高	22,765,960	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



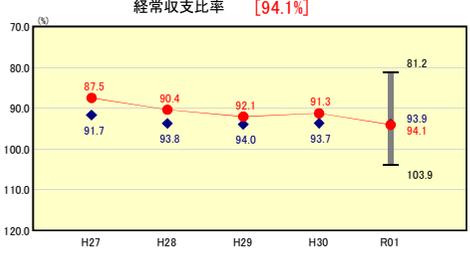
類似団体内順位 51/86 全国平均 0.51 福岡県平均 0.54

財政力指数の分析欄

扶助費の増加などにより基準財政需要額が伸びたものの、市税の増などにより基準財政収入額も伸びたことから、財政力指数は平成30年度と同じ値であった。

大型事業等に乏しい本市においては、法人税収入が他の類似団体のようには見込めず、また、今後も社会福祉費や児童福祉費等の増が予想されることから、さらなる歳入の見直しや、適切な人員配置、行政改革を含めた事務の効率化に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 37/86 全国平均 93.6 福岡県平均 95.0

経常収支比率の分析欄

本市はこれまで職員数の削減や機構の見直し、民間委託の推進など積極的に行政改革を進めてきたところであるが、令和元年度については、市税等が増加したものの、扶助費、物件費、補助費等の増加により、前年度と比較し、2.8ポイント上昇となった。

扶助費は増加傾向にあり、施設老朽化に伴う公債費の増も見込まれるなど、今後はさらに財政構造の硬直化が予想されるため、歳入の増加や繰上償還を図りつつ、現在ある事業そのものの見直しなどの改善を行う必要がある。

人件費・物件費等の状況



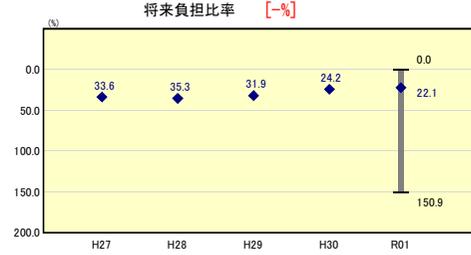
類似団体内順位 7/86 全国平均 135,880 福岡県平均 136,144

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市では、総務省が挙げた民間委託すべきとされた業務について、行政改革方針に基づき、そのほとんどを既に委託している。

人件費抑制による委託料等の増加を考慮しても、全体としては全国平均や類似団体の平均決算額を大きく下回っている。

将来負担の状況



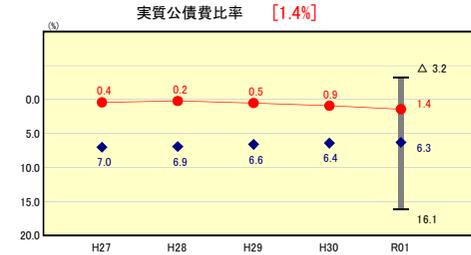
類似団体内順位 1/86 全国平均 27.4 福岡県平均 69.7

将来負担比率の分析欄

地方債の現在高について、令和元年度の借入額が償還額を下回り、平成30年度末と比較して約6億6千8百万円減少したことや、下水道事業会計の地方債元金償還に充てる一般会計からの負担額が減少したことなどにより将来負担額は減少し、健全な数値を維持している。

今後も適切に市債残高を管理し、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 13/86 全国平均 5.8 福岡県平均 8.1

実質公債費比率の分析欄

本市の償還額は、平成19年度をピークに減少傾向にあったが、令和元年度の実質公債費比率は0.5ポイント悪化した。これは、平成28年度以降、大型事業の償還が開始していることに加え、一部事務組合の施設整備に係る地方債償還金が増加したことが大きい。

今後も公債費は増加が見込まれ、新規発行に際しては、元利償還に交付税措置等があるものを選択するよう努めるほか、償還額以上の新規発行を行わないなど、適切に市債残高を管理しつつ、中長期的に償還額が標準化されるよう働き、実質公債費比率の安定化を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位 5/86 全国平均 8.03 福岡県平均 8.12

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度策定の集中改革プランに基づき、機構改革や定年退職者の不補充等により職員数の削減を図ってきた結果、目標値を上回り、全国平均と比べても極めて効率的な運営形態を実現している。今後、大量退職が見込まれるが、各種権限委譲や行政サービスのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 75/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動等により高い水準となっているが、今後も各種手当の総点検を行うとともに、職員の能力・業績の適正な評価を行うべき人事評価制度を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県太宰府市

経常収支比率の分析

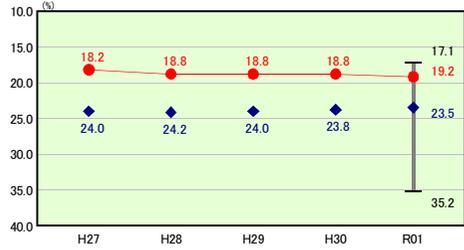
人口	71,958	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,465	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60	k㎡	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	25,738,187	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,017,247	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	580,755	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	13,547,649	千円			
地方債現在高	22,765,960	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

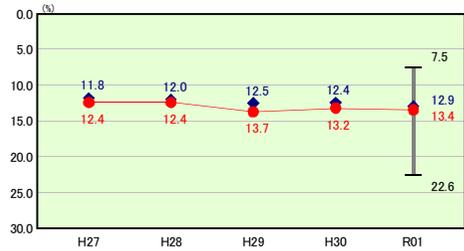
類似団体内順位 8/86 全国平均 25.6 福岡県平均 25.2



人件費の分析欄
 他の類似団体と比較しても、コンパクトな自治体運営を実現している。これは、早くから民間委託を推進してきたことや、定年退職者の不補充等により、積極的な人件費削減に努めた結果である。今後、大量退職が見込まれるが、各種権限委譲や行政サービスとのバランスを考慮しつつ、適切な定員管理や人事評価制度を用いた給与体系の見直し等に努め、人件費の抑制に努める。

扶助費

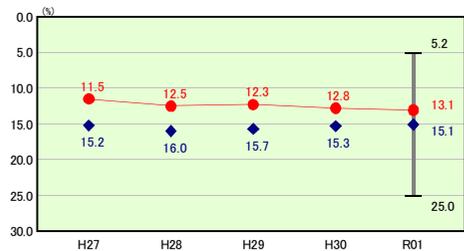
類似団体内順位 48/86 全国平均 13.1 福岡県平均 14.9



扶助費の分析欄
 介護・訓練等給付費、障がい児通所支援給付費などの伸びにより、平成30年度から0.2ポイント増となった。今後も伸びが見込まれることから、適正な審査や就労支援等を行うことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

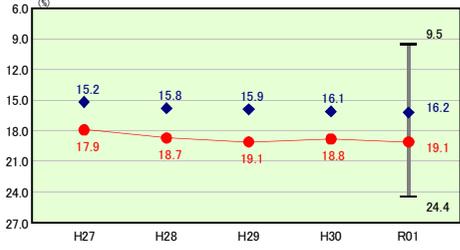
類似団体内順位 30/86 全国平均 16.5 福岡県平均 18.6



公債費の分析欄
 本市の公債費は近年、類似団体を下回る数値で推移しているが、平成28年度、平成29年度に、子育て支援センター建設事業や総合体育館整備事業に係る本格的な償還が始まったことに加え、今後も施設の老朽化に伴い公債費は増加見込みであることから、繰上償還等により、適切に市債残高を管理するなど、中長期的に償還額が平準化されるよう留意する。

物件費

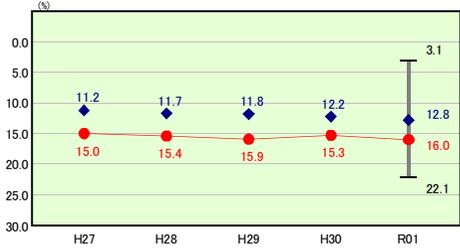
類似団体内順位 67/86 全国平均 15.0 福岡県平均 13.7



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.9ポイント高いが、その原因は行政改革方針に基づき、業務の民間委託化が進んだ結果である。今後も効率的な行政運営により物件費の上昇抑制に努める。

補助費等

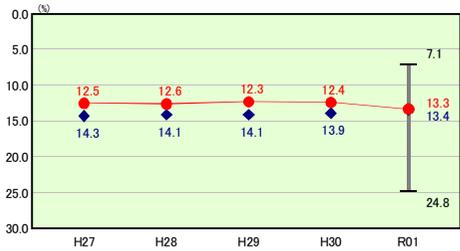
類似団体内順位 66/86 全国平均 10.3 福岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 類似団体を上回る状況が続いている。これは、ごみ処理や消防など広域で実施することで効率が上がる事業について、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成しているためである。今後も一部事務組合の施設更新等が見込まれるため、予算や事業計画の適正化を促すなど負担額の平準化に努める。

その他

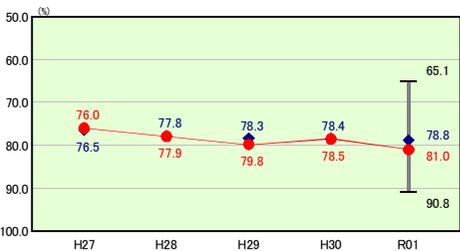
類似団体内順位 44/86 全国平均 13.1 福岡県平均 12.8



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、後期高齢者医療特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金の増などがあり、平成30年度より0.9ポイント増となったが、類似団体の平均を下回っている。今後は、公共施設に対する維持補修の需要増についても予想されることから、予算や事業計画のさらなる適正化とコスト削減に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 55/86 全国平均 77.1 福岡県平均 76.4



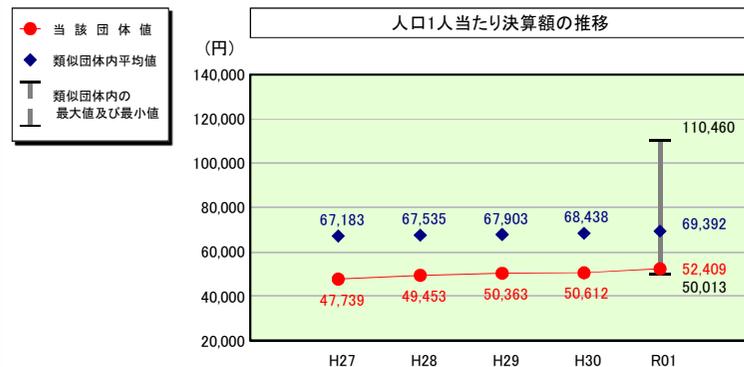
公債費以外の分析欄
 一部事務組合の施設整備に係る負担金の増や後期高齢者医療特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金の増、介護・訓練等給付関係費等の伸びにより扶助費が増加したことにより、2.5ポイントの増となった。扶助費や補助費については今後も高い水準を維持することが見込まれるため、優先度に応じて計画的に事業廃止・縮小を進めるなど、さらなる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福岡県太宰府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

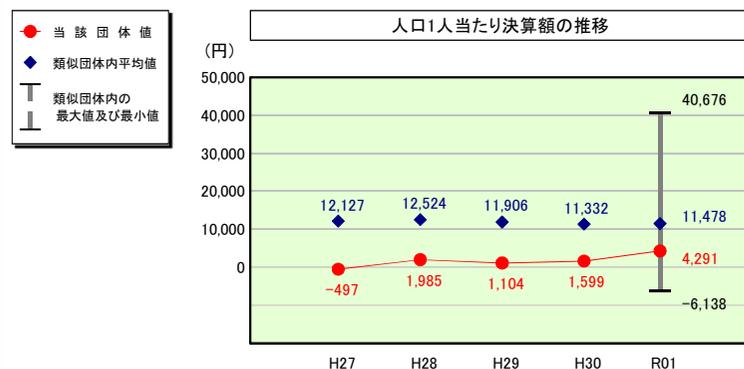
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,915,141	40,512	57,754	▲ 29.9
賃金(物件費)	266,548	3,704	3,830	▲ 3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	550,960	7,657	6,814	12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,635	78	1,059	▲ 92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,386	2,618	2,651	▲ 1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,505	1,008	1,352	▲ 25.4
▲退職金	▲ 227,909	▲ 3,167	▲ 4,074	▲ 22.3
合計	3,771,266	52,409	69,392	▲ 24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.49	6.31	▲ 1.82
ラスパイレス指数	100.8	98.4	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

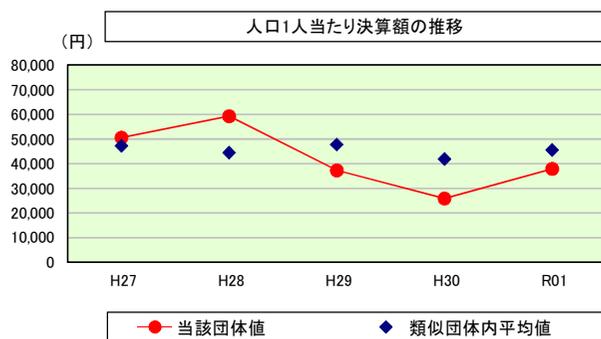


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,615,376	36,346	34,189	6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	346,159	4,811	9,412	▲ 48.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,105	15	2,024	▲ 99.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	243,525	3,384	1,165	190.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 1,166,840	▲ 16,216	▲ 6,367	154.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,730,534	▲ 24,049	▲ 28,963	▲ 17.0
合計	308,791	4,291	11,478	▲ 62.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	3,638,684	50,639	▲ 31.4	47,278	▲ 28.6	▲ 2.8
うち単独分	2,771,101	38,565	▲ 31.6	24,096	▲ 24.3	▲ 7.3
H28	4,264,913	59,305	17.1	44,504	▲ 5.9	23.0
うち単独分	2,638,604	36,691	▲ 4.9	25,876	7.4	▲ 12.3
H29	2,684,218	37,345	▲ 37.0	47,820	7.5	▲ 44.5
うち単独分	1,946,862	27,086	▲ 26.2	25,855	▲ 0.1	▲ 26.1
H30	1,862,649	25,946	▲ 30.5	41,934	▲ 12.3	▲ 18.2
うち単独分	1,178,396	16,414	▲ 39.4	23,352	▲ 9.7	▲ 29.7
R01	2,730,548	37,946	46.2	45,588	8.7	37.5
うち単独分	1,324,737	18,410	12.2	24,150	3.4	8.8
過去5年間平均	3,036,202	42,236	▲ 7.1	45,425	▲ 6.1	▲ 1.0
うち単独分	1,971,940	27,433	▲ 18.0	24,666	▲ 4.7	▲ 13.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

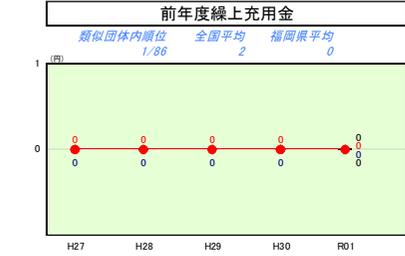
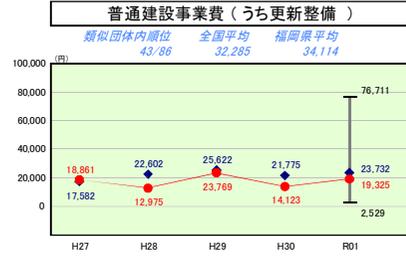
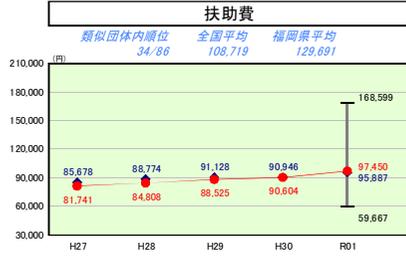
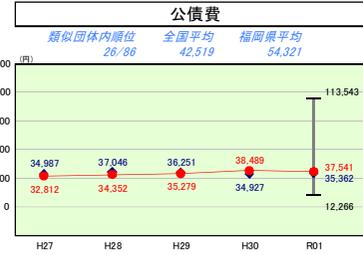
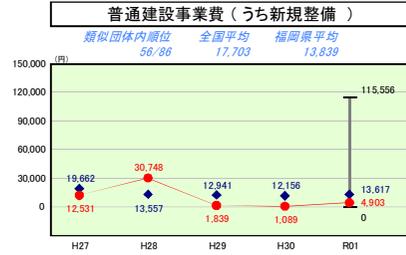
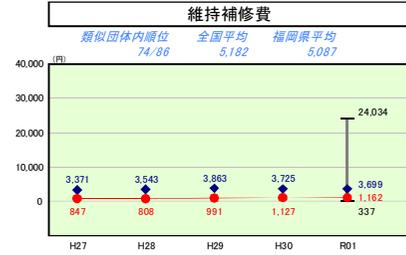
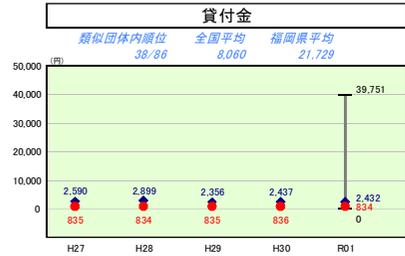
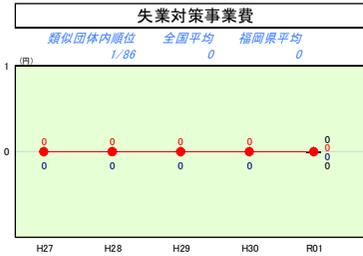
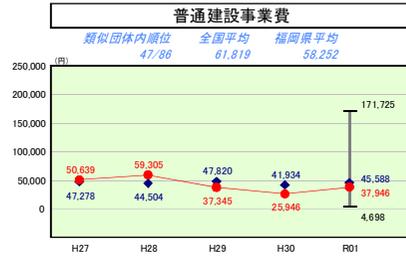
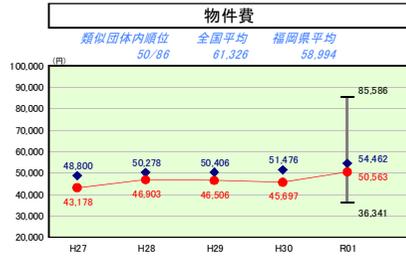
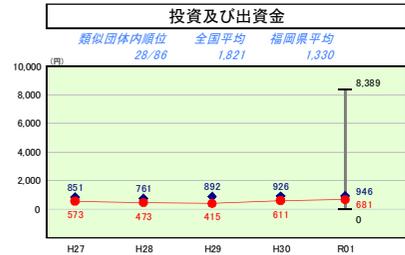
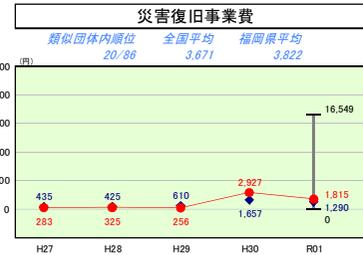
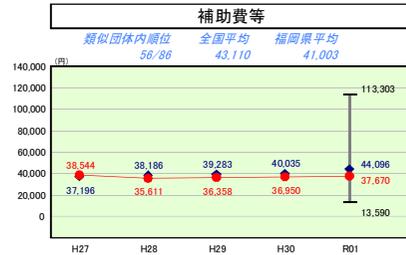
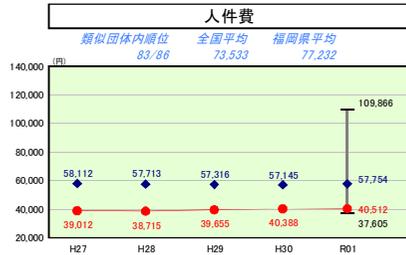
令和元年度

福岡県太宰府市

人口	71,958人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	71,465人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	29.60km ²	実質公債費比率	1.4	%	
歳入総額	25,738,197千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	25,017,247千円	市町村類型	H27 II-3	H28 II-3	H29 II-3
実質収支	580,755千円	(年度毎)	H30 II-3	R01 II-3	
標準財政規模	13,547,649千円				
地方債現在高	22,765,960千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費や物件費、普通建設事業費などで類似団体の平均決算額を下回っている。
 このうち、普通建設事業費については、小中学校大規模改修事業や特別史跡大宰府跡の保存整備事業などにより前年度と比較して増額となっており、今後も学校等公共施設の改修や史跡地の買い上げは今後数年間に渡って計画されている。
 一方、扶助費、公債費などは類似団体の平均並みとなっているが、扶助費については年々増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くとみられる。
 扶助費の伸びとあわせ、公共施設の老朽化に伴う普通建設事業費に係る経費により財政の硬直化が予測されることから、計画の大幅な見直しや、廃止を含めた事業の選択を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

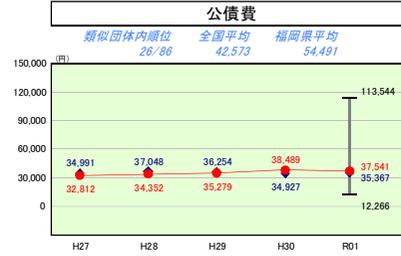
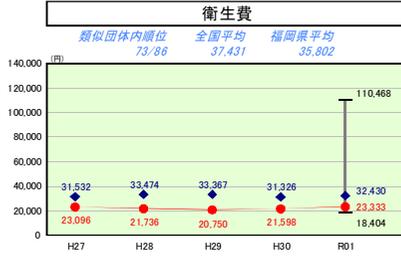
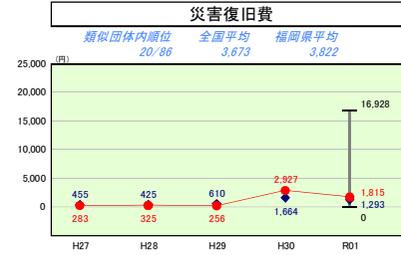
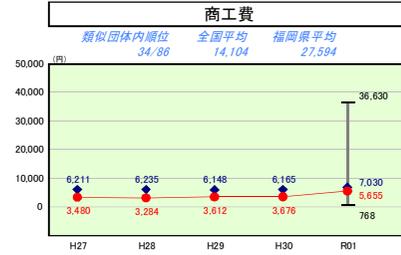
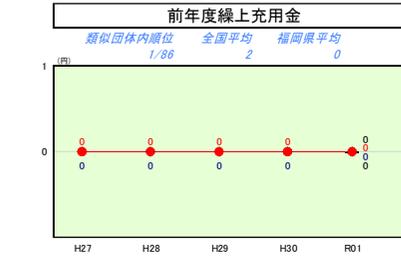
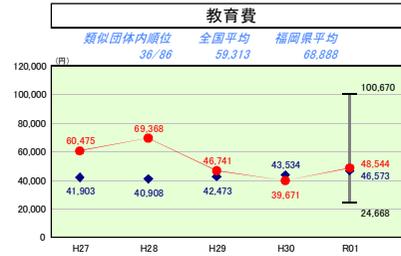
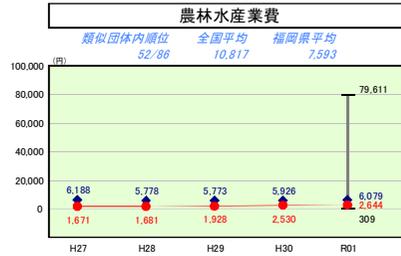
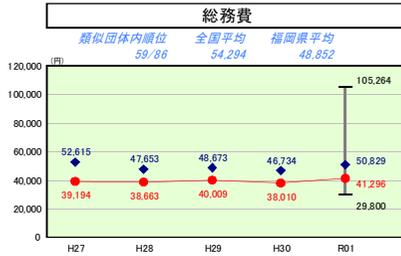
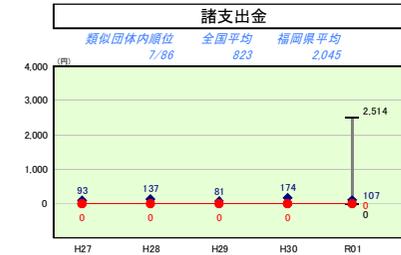
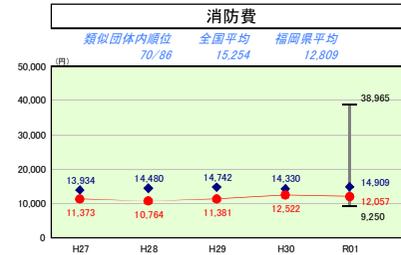
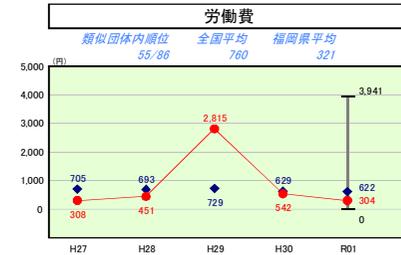
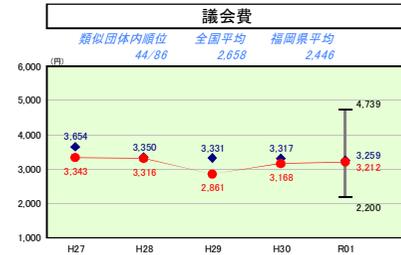
令和元年度

福岡県太宰府市

人口	71,958人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,465人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	1.4	%
歳入総額	25,738,197千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,017,247千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	580,755千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	13,547,649千円			
地方債現在高	22,765,960千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

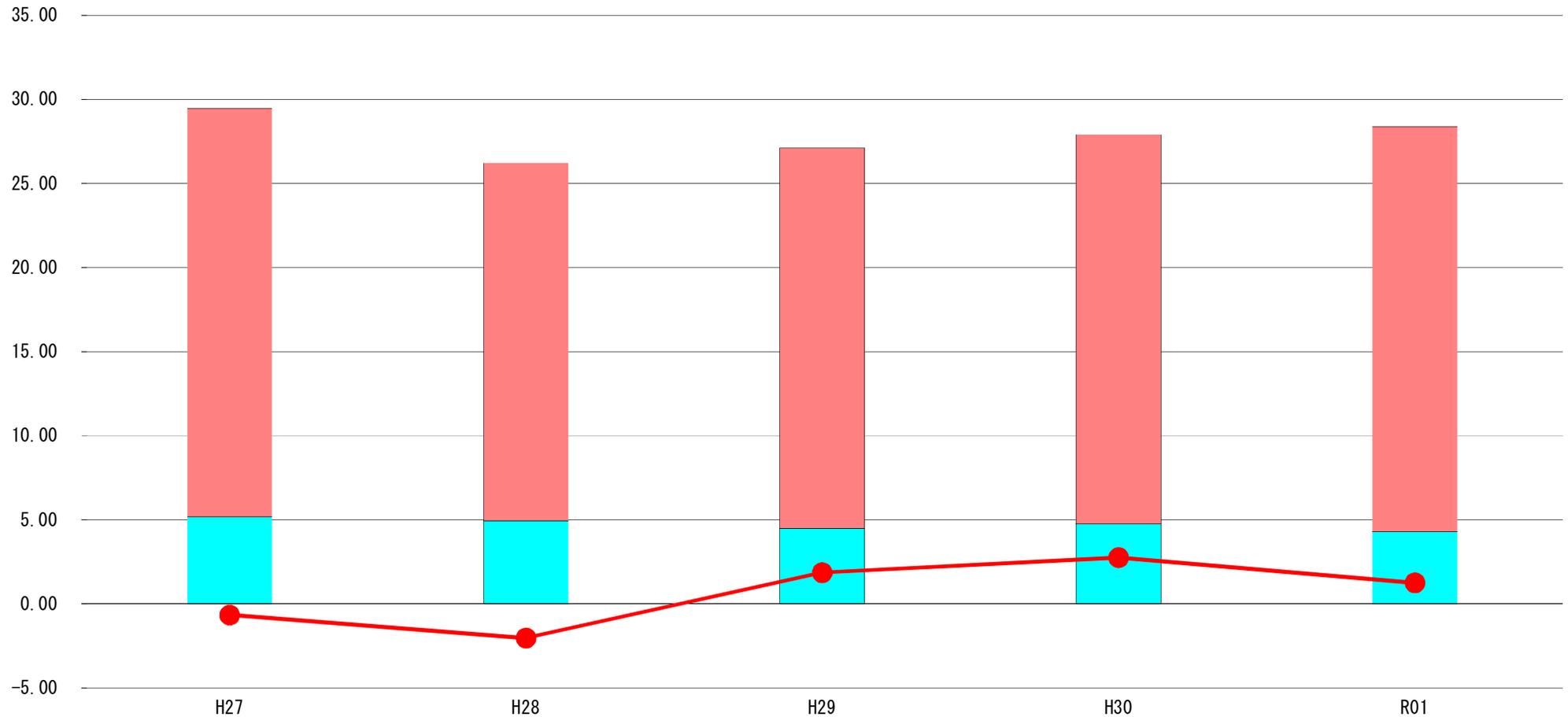
ほとんどの目的別決算額は類似団体平均と同程度もしくは下回っている。
 災害復旧費については、令和元年度の災害は少なかったものの、繰越していた平成30年7月豪雨災害により増となった。
 教育費については、小中学校大規模改修事業や特別史跡大宰府跡の保存整備工事の増により、前年度と比較して増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		24.31	21.29	22.62	23.17	24.09
 実質収支額		5.16	4.93	4.49	4.74	4.29
 実質単年度収支		▲ 0.66	▲ 2.03	1.86	2.76	1.25

分析欄

平成15年の豪雨災害以降残高は年々減少し、平成19年度末には3億2千7百万円まで落ち込んだが、その後可能な限り積立を行ってきた。令和元年度は取崩しを行わなかったことから、基金残高は増となった。

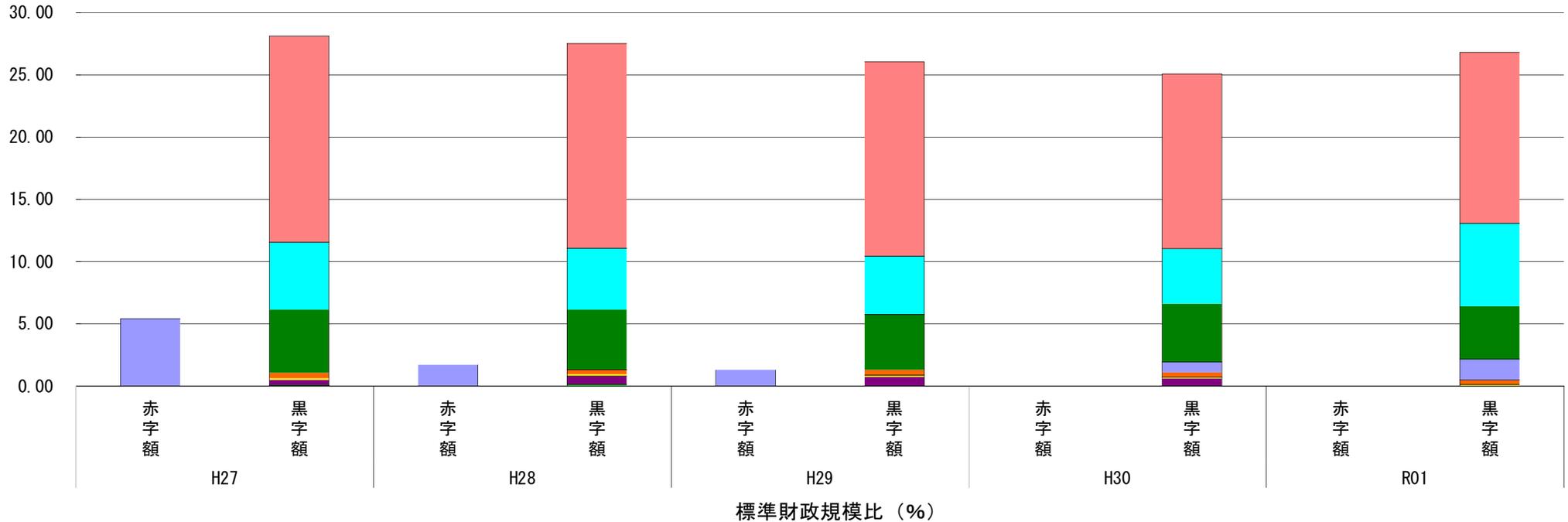
令和元年度の実質単年度収支は、単年度収支が▲約5千7百万円となり、積立金約1.4億円、繰上償還約8.6千万円としたことで、前年度から1.51ポイント下げた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福岡県太宰府市

標準財政規模比（％）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		16.59	16.44	15.59	14.08	13.71
下水道事業会計		5.42	4.97	4.69	4.40	6.66
一般会計		5.07	4.80	4.47	4.72	4.28
国民健康保険事業特別会計		▲ 5.40	▲ 1.69	▲ 1.30	0.80	1.69
後期高齢者医療特別会計		0.43	0.40	0.41	0.39	0.35
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.14	0.14	0.14	0.11	0.11
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.42	0.67	0.75	0.61	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.07	0.12	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、独立採算の原則により、一般会計から赤字補てん的な繰出しを行っていなかったが、平成30年度からの国保制度改革により、市町村と県が共同で運営することとなったことにあわせ、平成27年度、平成28年度、平成30年度に一般会計からの繰出しを行うことで赤字を解消し、すべての会計においておおむね安定した黒字額で推移している。

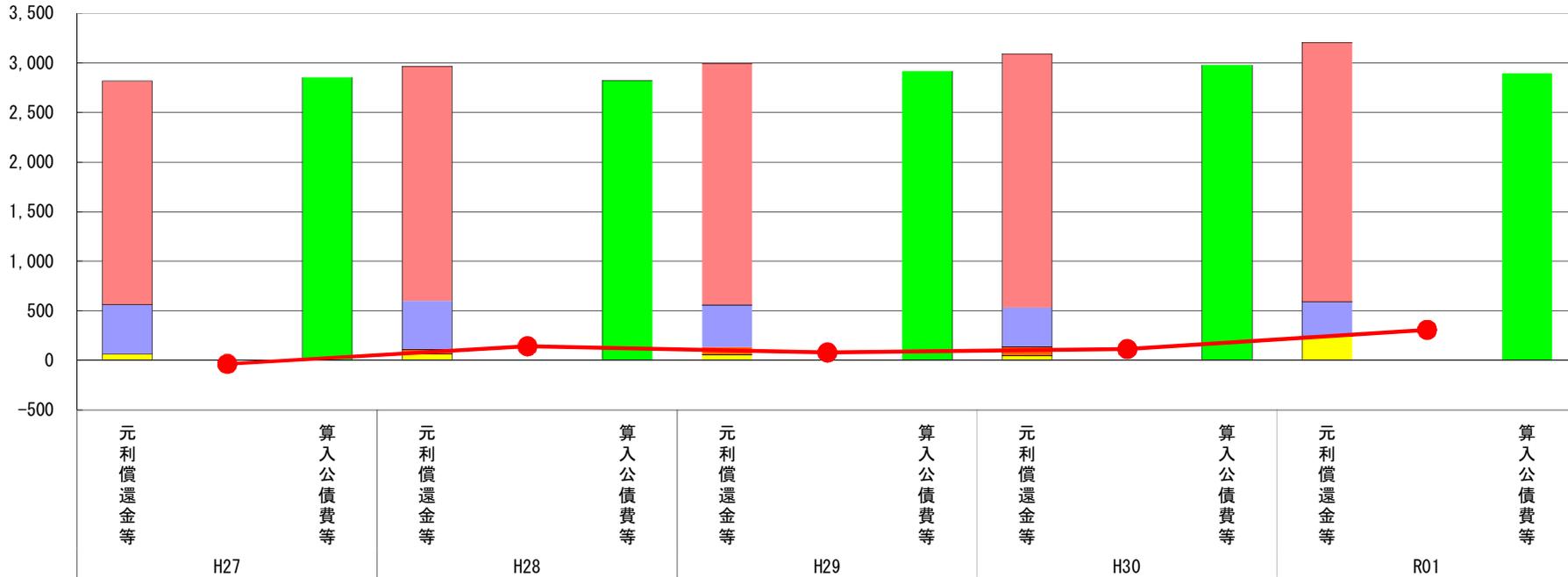
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,255	2,367	2,438	2,565	2,615
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		499	492	425	393	346
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	47	76	92	1
	債務負担行為に基づく支出額		63	62	59	46	244
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,856	2,826	2,918	2,982	2,897
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 37	142	80	114	309

分析欄

元利償還金については、大型事業に係る借入の償還が平成28年度から平成30年度にかけて開始したことにより徐々に増加し、令和元年度は前年度と比較し、5千万円の増となった。
今後も、施設老朽化に伴う借入の増が見込まれるため、可能な限り後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを選択するなどし、実質公債費比率の安定化を図る。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

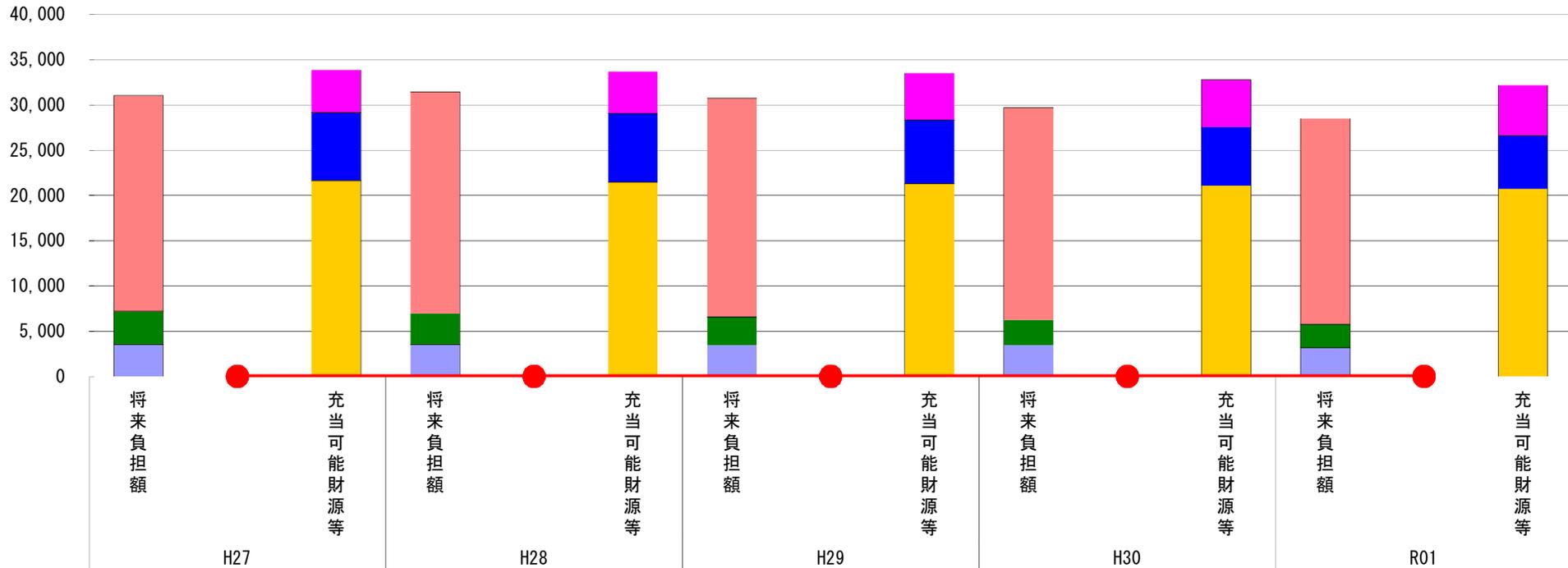
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福岡県太宰府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,856	24,491	24,180	23,434	22,766
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	18	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,671	3,432	3,115	2,809	2,592
	組合等負担等見込額		3,516	3,525	3,453	3,456	3,167
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,683	4,634	5,141	5,252	5,565
	充当可能特定歳入		7,546	7,607	7,066	6,450	5,890
	基準財政需要額算入見込額		21,643	21,453	21,298	21,096	20,727
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,827	▲ 2,246	▲ 2,739	▲ 3,100	▲ 3,657

分析欄

地方債の現在高については、令和元年度の借入額が償還額を下回ったため、前年度と比較して減少し、将来負担額全体としても減となった。

充当可能財源等については、充当可能基金は増となっているが、充当可能特定歳入が跡跡地公債償還元金補給金の減などにより5億6千万円減少したことから、全体として減となっている。

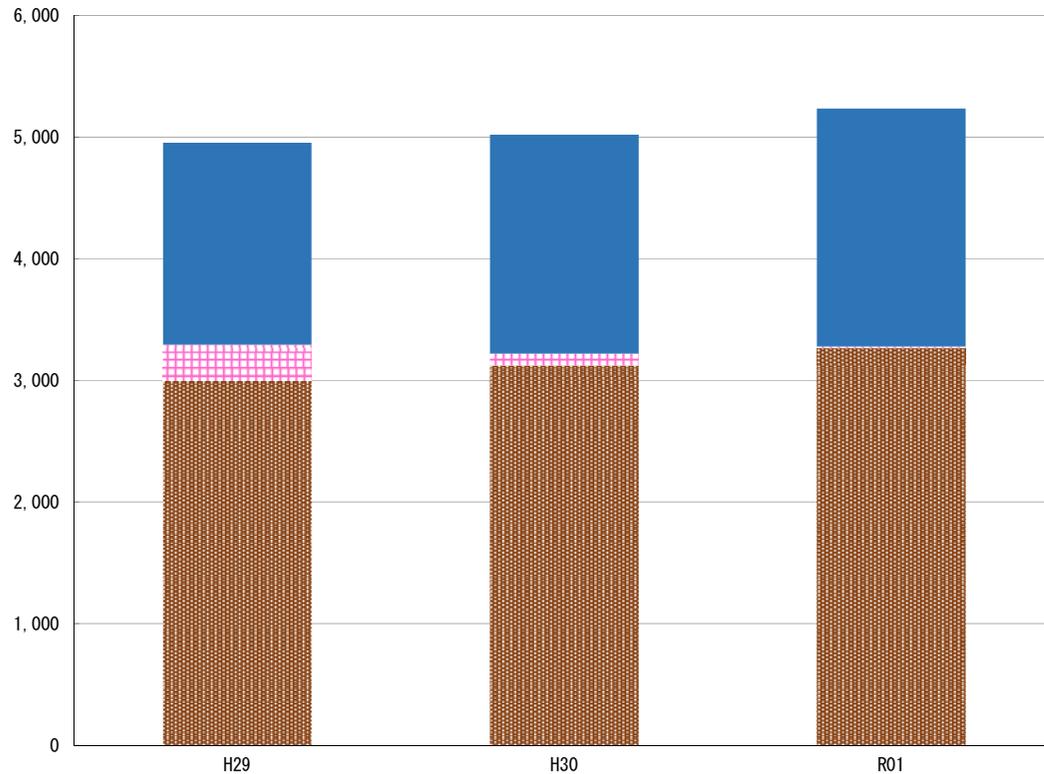
結果として、将来負担比率の分子は減少し、健全な数値を維持している。

今後も適時繰上償還を行うなど、適切な市債管理に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,994	3,122	3,264
減債基金		298	99	13
その他特定目的基金		1,662	1,799	1,957
公共施設整備基金		747	844	1,006
地域福祉基金		423	473	473
国際交流振興基金		190	190	202
歴史と文化の環境整備基金		129	119	101
住宅新築資金等公債償還積立金		66	67	68
基金残高合計		4,954	5,021	5,234

令和元年度

福岡県大宰府市

基金全体

（増減理由）

令和元年度は市税の伸びや、ふるさと納税の拡充、国・県補助金の活用など財源の確保に努めたことと合わせて、歳出では限られた予算の中での各種事業の執行を行った結果、黒字決算となったことから財政調整基金の取崩しを行わなかった。

その他に、公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を約1億4千3百万円、歴史と文化の環境整備事業基金を約9千8百万円、繰上償還の財源として減債基金を8千6百万円取り崩すなどしたが、平成30年度決算剰余金などをもとに財政調整資金約1億4千1百万円、公共施設整備基金に約3億4百万円、歴史と文化の環境整備事業基金に約7千9百万円積み立てるなどしたことで、基金全体としては2億1千3百万円の増となった。

（今後の方針）

今後も財源の確保や経費削減、事業の見直しなどに努め、決算剰余金については、財政調整資金や、公共施設の老朽化への対応が見込まれることから、公共施設整備基金への優先的な積み立てを行い、安定した財政運営に努める。

財政調整基金

（増減理由）

決算が黒字であったことから、取崩しを行わなかったことに加え、前年度決算剰余金などから約1億4千1百万円を積立てた。

（今後の方針）

災害などへの備えを考慮し、今後も決算剰余金の状況を見ながら可能な限り積立てを行う。

減債基金

（増減理由）

繰り上げ償還の財源として、8千6百万円取崩した。

（今後の方針）

大型事業での借入の繰上償還等に備え、決算剰余金の状況を見つつ、可能な限り積立てを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設等の計画的な整備
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進
- ・歴史と文化の環境整備基金：歴史的文化遺産および観光資源等の保全と整備

（増減理由）

・公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金を約3億4百万円取崩したが、前年度決算剰余金をもとに約1億4千3百万円の積立てを行った。

（今後の方針）

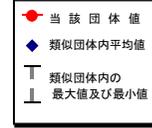
公共施設の老朽化に伴い、多くの施設で更新時期を迎え事業費の増大が見込まれることから、今後も決算剰余金のうち一定額については優先的に公共施設整備基金へ積立てを行い、計画的な公共施設の整備・管理に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

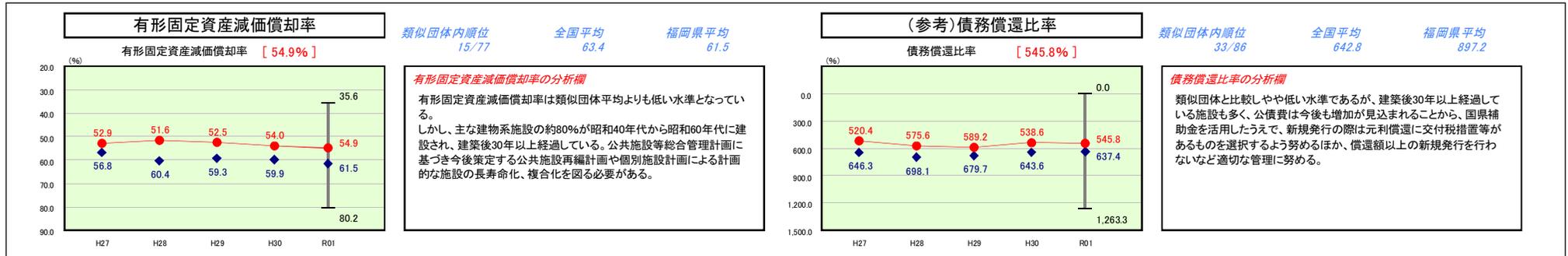
令和元年度

福岡県太宰府市

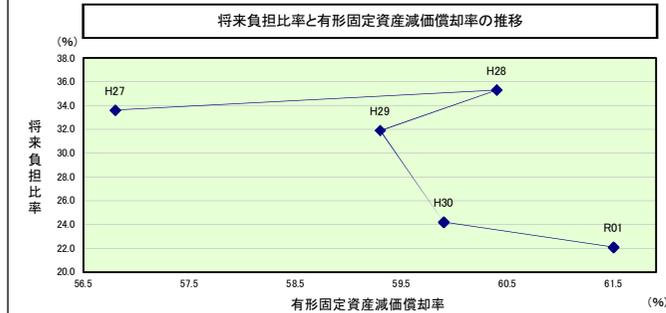
人口	71,958人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,465人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,738,187千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,017,247千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	580,755千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	13,547,649千円		
地方債現在高	22,765,960千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



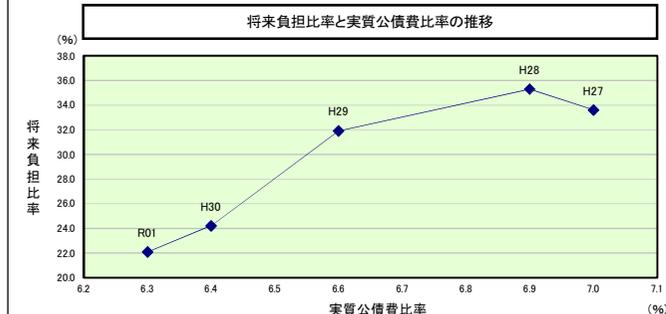
分析欄

将来負担比率は健全な数値を維持しており、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準であるが、学校施設や福祉施設などの老朽化が著しいため、引き続き財政の健全化に努めながら、今後公共施設再編計画や個別施設計画による計画的な施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	52.9	51.6	52.5	54.0	54.9
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	有形固定資産減価償却率	56.8	60.4	59.3	59.9	61.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は健全な数値を維持しており、実質公債費比率についても類似団体と比較して低い数値を維持しているが、今後は学校施設や福祉施設などの老朽化が進んでいる施設の長寿命化および複合化を進めていく必要がある。公債費の増が見込まれることから、これまで以上に市債残高の管理や新規発行の抑制など、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.4	0.2	0.5	0.9	1.4
類似団体内平均値	将来負担比率	33.6	35.3	31.9	24.2	22.1
	実質公債費比率	7.0	6.9	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

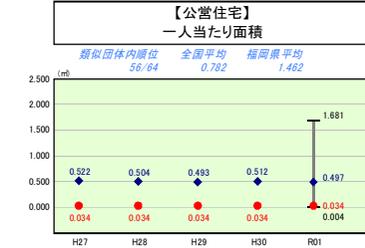
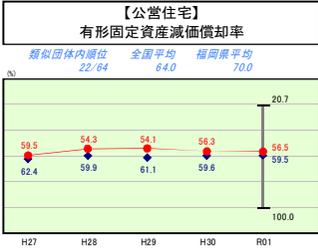
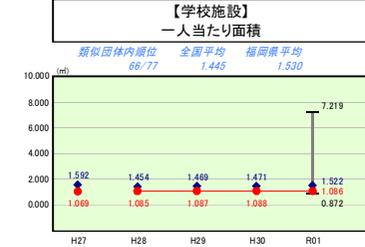
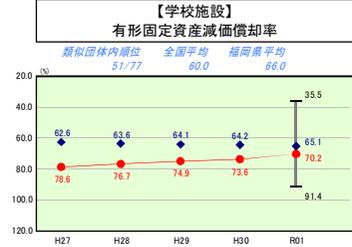
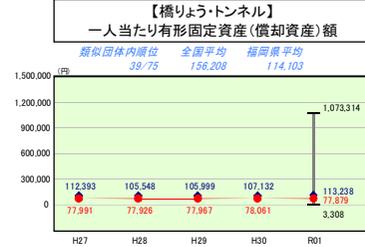
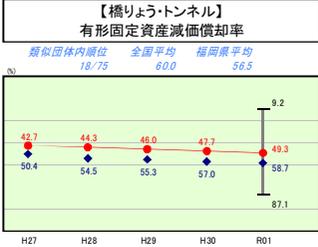
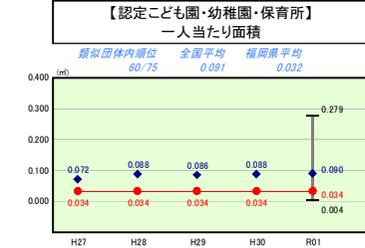
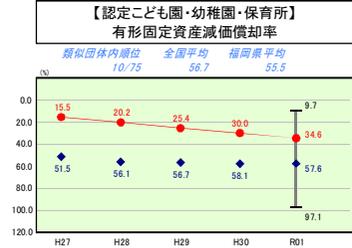
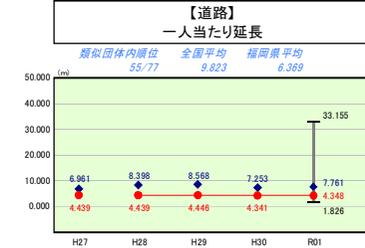
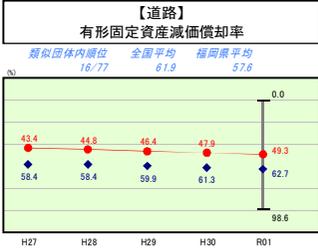
令和元年度

福岡県太宰府市

人口	71,958人(仮2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,465人(仮2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,738,187千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,017,247千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	580,755千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	13,547,649千円		
地方債現在高	22,765,960千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
~/~	57.2	49.5

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
~/~	0.021	0.012

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

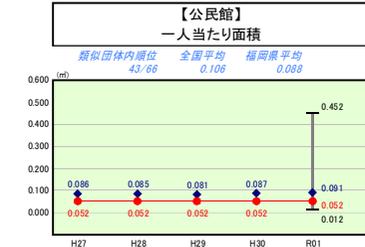
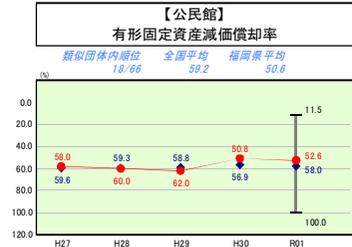
類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
~/~	61.2	61.2

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
~/~	111,417	126,505

該当数値なし



施設情報の分析補
 ほとんどの類型において施設の一人あたり面積等は類似団体と比較して少ない。
 有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して特に高いのは学校施設であり、特に低いのは認定こども園・幼稚園・保育所である。
 学校施設は昭和40、50年代に建設が集中し、有形固定資産減価償却率が0.2%となっており老朽化が進んでいる。
 認定こども園・幼稚園・保育所が特に低いのは2保育所の内、こじょう保育所を平成26年度に移転新築したためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

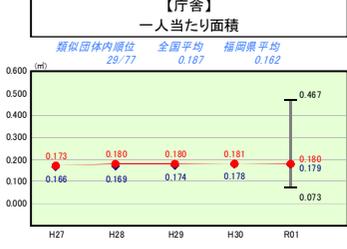
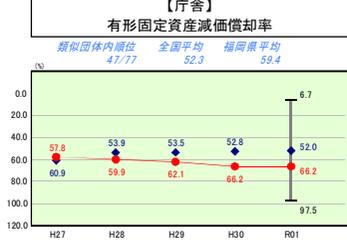
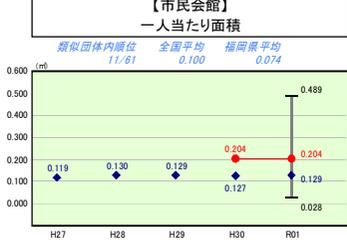
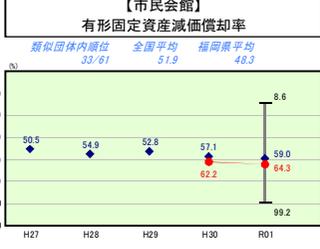
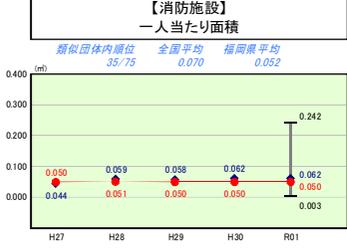
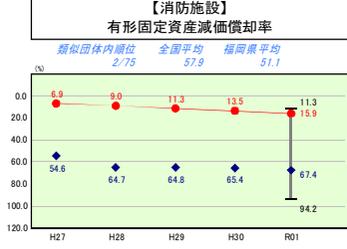
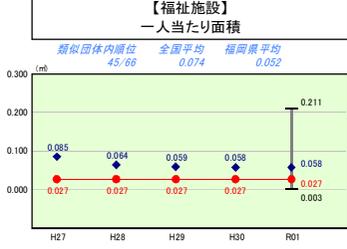
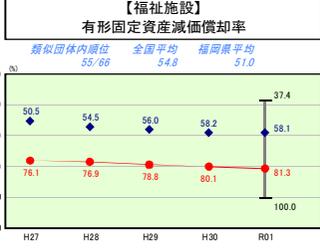
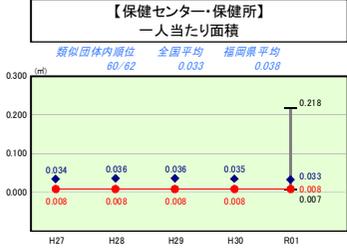
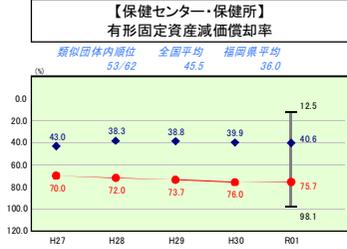
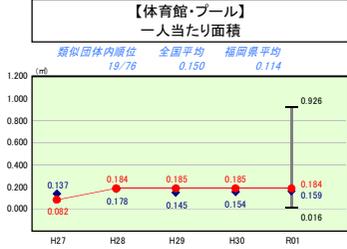
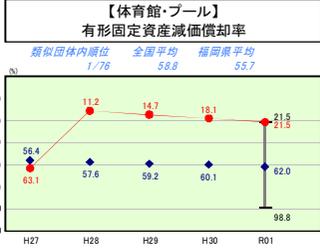
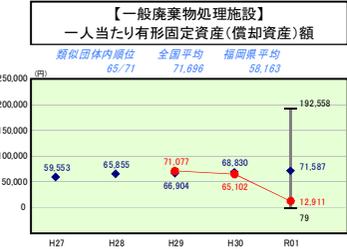
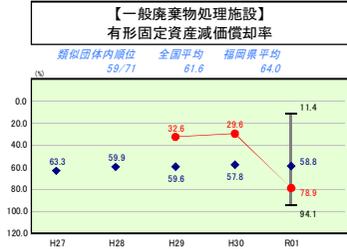
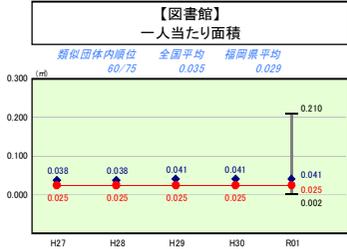
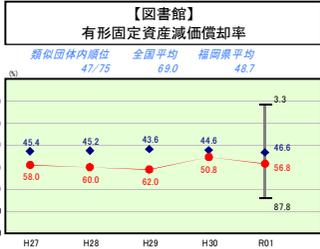
令和元年度

福岡県太宰府市

人口	71,958人(仮2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,465人(仮2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	29.60km ²	実質公債費比率	1.4%
歳入総額	25,738,187千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,017,247千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	580,755千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	13,547,649千円		
地方債現在高	22,765,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析補
 類似団体と比較して有形固定資産減価却率が特に高いのは福祉施設、保健センターで、特に低いのは体育館・プール、消防施設である。
 福祉施設は昭和51年建設の老人福祉センターで有形固定資産減価却率が81.3%、いきいき情報センター内にある保健センターは有形固定資産減価却率が75.7%と高く、老朽化が進んでいる。
 体育館・プールは平成28年度に総合体育館建設、消防施設は筑紫野太宰府消防組合が平成22年度に太宰府消防署、平成27年度に消防本部及び筑紫野消防署を建て替えたため、特に低くなっている。